

令和2（2020）年度 部局マネジメント方針

まつもと きょういち
企画財政部長 松本 恭一



仕事に対する基本姿勢及び部局の取り組み方針

企画財政部の役割は市の総合計画や行財政改革、予算編成、財産の活用・管理に関することなどが中心になります。

日本の人口は2008年をピークに減少に転じましたが、東大阪市の人口は昭和終盤をピークに減少が始まり、国の研究機関の推計（2018年）によると、30年後には40万人を割り込むとされています。2021年度からスタートする東大阪市第3次総合計画では人口減少に歯止めをかけるため、「つくる・つながる・ひびきあう 感動創造都市 東大阪」を将来都市像に据え、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりや、就労や就学に加え、スポーツや文化芸術活動、観光目的などで日々多くの人を訪れるまちづくりを推進していくこととしています。

現在、世界を揺るがしている新型コロナウイルス感染症は、東大阪市民の生活や仕事にも大きな影響を及ぼしていますが、様々な感染症対策や地域経済対策の実施、あるいは市税収入の減少などにより、市の財政も相当厳しくなると予想されます。市民の皆さまには一刻も早く安心して暮らし、働ける状況を取り戻していただき、市の健全財政を堅持しつつ、新たな総合計画のスタートを切れるよう企画財政部職員一丸となって励んでまいります。

令和元年度の振り返り

―昨年より策定作業を進めてきた第3次総合計画の「基本構想」について、条例の定めに従い、議決を得ました。現状の課題にしっかり向き合い、明らかにしながら、地に足の着いた計画とするため、将来都市像や人口目標を達成するための重点施策の絞り込みをおこないました。また、これら重点施策を中心とした計画の推進を裏付ける財源や人的資源の確保に向け、新たな行財政改革プラン（2020～2024）を策定しました。

財産活用に関して、河内永和駅前の旧荒川庁舎等跡地の活用策を公募したところ、大規模ビジネスホテル建設計画の誘致に成功しました。総合計画に謳う「にぎわいゾーン」の拠点の一つとして、今後、ホテル開業に合わせた地域活性化策の検討が必要です。